

Title	安定成長下の企業体質の強化改善
Sub Title	
Author	遠藤朗(Endou, Akira) 高橋吉之助
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 遠藤 朗 主査 高橋 吉之助 教授
(日立金属株式会社) 副査 柳原 一夫 助教授
所属ゼミナール 柴田 典男 研 柴田 典男 助教授

安定成長下の企業体質の強化・改善 (鉄鋼業界)

本論文は昭和48年に起きた石油危機による経済変動が鉄鋼業界の経済環境にどういった影響を及ぼしたか、そして、業界各社がその変化にどう対処していったかを研究したものである。対象企業は東証一部上場32社とした。

1. 目的とするところは、これまでの高度成長経済から安定成長の時代に入った日本経済の中で、今後とも企業が発展拡大していく上での企業体質の強化・改善とはいったいどういうことなのかをさぐることである。
2. アプローチの方法は、石油危機直前の昭和48年～53年の業績推移と、その間各社がとった対応策との関連性を比較・検討することによって、どのような対応策を講じた企業が業績を伸ばしてきたか、32社中、特に業績の伸びが著しい6社と逆に以前よりも、さらに悪化した企業2社について特に詳しい分析を行う。ここで企業業績をはかる尺度としてはキャッシュフローを用い、また企業がとった対応策を32社ほとんどの企業が採用し、その効果が最も大きい ① 従業員の削減、② 製品の値上げ、③ コスト低減活動、④ 製品の高付加価値化の4つをとりあげ、分析を試みた。
3. 結論として、石油危機以後の不況を乗り切り、業績を拡大していった企業は、いずれも、④の対策が成功し、付加価値の増大が著しく、さらにその構成を改善していったところである。

鉄鋼業の高付加価値化の問題は以前から指摘されていたことであるが、ここ10年、業界全体での伸びは大きくない。今回の不況期を教訓にこの問題の重要性を再認識させられた。

以上